YASUTO NOTE ３

(SUB T.　「立憲真愛国会議･多様同心政権」)

　　　　　　　　　　　　　2015.11.8

　　　　　　　　　　　著作　　　YASUTO

このNOTEは、日本共産党の志位委員長が提唱された「国民連合政府」構想を成功させる為、その具体化を提案したものです。まず、生活、社民、共産で連合政党を立上げ、その後、立憲と真愛国という幅広い「同心」の士を吸収する「多様同心政権」を目指すものです。「同心」とは、「民衆及び皇室」の本音を示します。

　　　　　　　　―　目次　―

1. はじめに　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　 ･･･　2

2. ヒントは、現役時代の「発明改善品」　　　 　　　　　　　 ･･･　3

3. 「同心とは、具体的に何？」　　　　　　　 　　　　　 　　 　･･･　4

4. 多様同心政権の効用と歴史上の一例　 　　　　　 　　　　　　 ･･･　5

5. 清水の舞台から飛び降りる以上の勇気が必要　　　　　　　 　　･･･　6

6. 今の安倍政権は、過去最悪な対米従属政権　　　　　　　　 　　･･･　7

7. 対米自立方針宣言」のチャンスは今しかない　　　　　　　 　 ･･･　7

8. 「立憲真愛国会議」と「立憲真愛国党」 　　　　　　　　 　　 ･･･　8

9. なぜ「立憲真愛国会議」なのか？　　　　　　　　　　　　　　 ･･･　9

10. なぜ「日本共産党を含める」のか？　　　　　　　　 　　　 ･･･　11

11. 「立憲真愛国党」の基本方針・政策目標、構成と入党条件（案）･･･　12

12. 「維新の党」の分裂騒ぎの目的は、反安倍連合潰し　　　　 　 ･･･　19

13. 「市場原理主義」が、日本を、そして世界を苦境に追いやっている･･･21

14. アジアの知恵が格差社会を是正出来るのでは？　　　　　　　　　･･･22

15. 原爆開発当時の衝撃的な事実と核兵器に対する日本の立場を鮮明に･･･23

16. 民主主義を守るものは何？　　　　　　　　　　　　　　　　　　･･･24

17. 日本の宝は、日本共産党以外にもう一つ　　　　　　　　　　　　･･･26

18. シビアー過ぎる世界観、でも本当にシビアー過ぎ？　　　　　　　･･･27

19. 来年夏の参院選では、不正選挙が出来ない体制の構築を　　　　　･･･29

20. 苦悶する日米親子劇場　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　･･･30

21. 最後に　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　･･･31

**立憲真愛国会議・多様同心政権**

2015.11.8　福岡 YASUTO

１．はじめに

戦争法（安全保障関連法）は、国民の約6割が反対（賛成は約3割）し、約8割の人が政府の説明不足としている状況下で、9月19日未明参議院本会議にて、自公議員により強行成立となってしまいました。多くの国民は、国民主権を蔑ろにする安倍自公政権に対する強い怒りに満たされる事になりました。そして、「来年参議院選挙」で、与野党逆転を成功させ、安倍暴走をストップさせなければとの思いを強くしました。多くの国民のそのような思いに応えて、同日、日本共産党の志位委員長が、「戦争法廃止の国民連合政府」実現を提唱しました。立憲平和主義・リベラル系の多くの人々は、この提案を大歓迎しました。その思いは、慶応義塾大学名誉教授 小林節氏の「共産党アレルギーと言っても、安倍独裁政権に日本をめちゃくちゃにされるより良い。実際、共産党に触ってみても噛みつかれなかった」の発言に集約されているように思います。ここで、強調しておきたいのは、ほんの数ヶ月前、志位委員長は、来年参院選での野党共闘に否定的だった事です。理由は、「沖縄での共闘には大義があるが、参院選には大義がない」というものでした。そして、ちょうどその頃、生活の党 小沢代表も、「来年の参院選では、共産党を除く野党連合で政権奪取を」と述べていました。多くのツイートは、それに対して、「ブーイング」。私も、志位委員長に「戦争法案の廃案は、立派な大義」、小沢代表（事務所）には、「そんな事を言っている場合ではありません」と言うようなツイートをした記憶があります。（別途「YASUTO NOTE 2」P31～32参照）そして、私のような年配者が属する戦争法案反対運動だけでなく、SEALDsに代表される若者やあらゆる階層の人達の反対運動が盛り上がりました。志位委員長の決断・提唱も、そんな多くの国民の声を背景にしている事は明らかです。つまり、志位委員長も、志位委員長の構想に賛意を表明している小沢代表も、多くの国民の声に応えているという事です。多くの国民の声を無視した安倍首相との違いは明確、つまり、真反対と言う事です。志位委員長の提唱に対して、社民・生活は明確な賛意、民社・維新は「ハードルが高い」という反応です。国民の反応は、「期待している：37%」、「期待していない：57%」です。そして、予想していた事ですが、「共産党アレルギー」という言葉が飛び出し、民主党・枝野幹事長や連合・古賀会長の「共産党との連立政権はあり得ない」との発言も聞く事となりました。このような情報に接して、私は、「何とかして、国民連合政府案を実現し、成功させる方法はないものか？」と、色々と思いを巡らすようになりました。「期待していない：57%」の中の半分位は、「期待したいと思うが、政策が違う政党同士ではうまくいくはずがない、前回の民主・社民政権のように不安定政権となっては困る」と考えている人がいると思います。つまり、「国民連合政府」がうまく機能する見通しが持てれば、「期待する：60％」、「期待しない：30%」程度の大逆転の可能性があると考えました。志位委員長も、「国民連合政府機能円滑化実現」を考慮され、「日米安保条約棚上げ容認」を打ち出されました。勿論、それも一つの円滑化実現の為の要素だとは思いますが、よりトータル的対策を構築する必要があります。以下に、私が考えたそのトータル的対策を述べます。

２．ヒントは、現役時代の「発明改善品」

多分30年位前になると思いますが、現役時代に「自走台車搭載型給ガス・給電同心軸リール」を発明した事がありました。給電は、台車自体を電動で自走させ制御するためのものであり、給電ケーブルにより行います。台車の主目的は、人のアクセスが困難な場所への給ガスであり、それはガスホースにより行います。給電ケーブルもガスホースも、台車走行に合わせて、巻ばねにより回転トルクを与えたリールにより巻き取ります。私の仕事は、プラントエンジニアリングで、その発明改善品は担当したプラントの一つの要素に過ぎません。従来は、給ガスホースリールと給電ケーブルリールを自走台車上別々に配置していましたが、それではプラント全体のレイアウトがうまく行きません。そこで、思い付いたのが、同心軸ケーブル・ホースリールです。同心軸の構成は同心二重管で、内側管がガス供給管でガスリール回転軸を兼用します。その外側管が、内側管をベアリングにより回転自在に支持したケーブルリール回転軸となり、軸受ユニットにより支持されます。ケーブルは、二重管の内側管と外側管の隙間に収納されます。私は、そのようなアイデアをリールメーカーに提示するだけで、リールに関する細かい設計はリールメーカーが行います。リールメーカーは、今までそのようなものは造った事は無いが、従来の技術の組み合わせで十分実現可能だと言います。それで、そのアイデアの実機化は成功する訳ですが、我が社の発明改善表彰ランク評価は高くなく、最低の５級（表彰金2万円）になりました。その発明品は、当該プラントの成立に役立ちましたが、プラントメーカーの商品になる訳ではなく、妥当なランク判定だったものと思います。ここで、この「同心軸回転自在（リール）」と言う言葉が、「国民連合政権成立の可能性探求」を考える上で、重要な意味を私に与えてくれました。今度の第三次安倍政権で、国家公安委員長（食品安全担当大臣等兼任）として入閣した河野太郎氏は、入閣前に彼のブログを閉鎖した事や「安倍首相とベクトルの方向は同じ」発言で、話題になりました。以前から、彼は、脱原発の主張など、数少ないリベラル色を持つ自民党の政治家として、特に「安倍政治許さない」派の人々に期待されていました。しかし、今度の件で、「政治信念を捨ててまで、大臣の椅子に固執」等のブーイングツイートが多くみられました。彼の場合、安倍政権に対して「同心軸（ベクトルの方向は同じ）であろうとするが、回転固定である（ブログ閉鎖に象徴されるように、政治信念も安倍政権と同化）」と言う事になります。結局、彼も、「平和の党」という理念を捨て去ってしまった公明党と同じ状況になるのではと、推察しています。従って、自公政権よりも更に多くの政党が、夫々の政治理念を維持したままで結集する「国民連合政府」が成立・成功する為には、「同心多軸回転自在」という考え方が必要となります。そして、そのイメージが政権として成立した姿を表現すれば、「多様同心軸政権」となりますが、「軸」という言葉はむしろ省略した方が意味を明確化出来ると判断しました。従って、「多様同心政権」と言う事になり、これが志位委員長の述べられた「国民連合政権」の理想的な姿になると思います。これは、安倍自公政権の「単様化同心政権」の対局となるもので、この「多様同心政権」を成立・成功させる為には、「同心とは何か」を明確にする必要があります。

３．「同心とは、具体的に何？」

　1)一番目の「同心」

　　このNOTEの前に、「YASUTO NOTE 2」（SUB.T「美しく尊い国・日本」）（2015.8.16）を作成しました。その意図するところは、日本がこれから「目指すべき国柄」を明らかにし、その「目指すべき国柄」に向かって、政治家も国民も歩みを進めなければならないというものです。その「目指すべき国柄」に至る為に、為政者が守らなければならない最高の法規が「日本国憲法」であり、また、為政者がそれを守る事により、「美しく尊い国・日本」を実現出来るという事になります。現に、日本は戦後70年間、日本国憲法に基づき政治を進め、国民もその考え方を生活全般の基準とする事により、先進民主主義国家の仲間入りができたのだと思います。つまり、①「日本国憲法の価値観や憲法に従って政治を行う立憲主義を守る」と言う事です。

しかし、今、憲法の主要件である平和主義や、違憲立法により立憲主義が、危機を迎えています。この憲法の価値観を守り、立憲政治を行う為に、避けて通れない事があります。それは、②「日本国憲法を守る為、日本は2045年（大戦後100年）までに日米安保条約を解約し米国から自立し、在日駐留米軍も撤退して頂きます。」（対米自立方針宣言）です。もはや、日本は日米安保条約や在日米軍が存在する限り、立憲主義やそれに基づく法治国家を維持出来なくなっていると言えます。その良い例が、95％以上の憲法学者や元内閣法制局長官や元最高裁長官が違憲とした戦争法（安全保障関連法）の強行成立です。また、沖縄辺野古新基地建設に際して、国（防衛省）が「私人」の立場に変身して、「沖縄県知事の辺野古埋め立て承認取消し」に対する「効力停止と審査請求」を、国（国交省）に求める等、全く無茶苦茶だと言わざるを得ません。これも、当然ながら、多くの行政法学者が反対意見を表明しています。

　　②の宣言に伴って、その次も当然考える必要があります。それは、③「専守防衛の自衛隊は合憲である。」という事です。「対米自立方針の宣言」をする限り、「では、日本の防衛はどうするのか？」という話に、必ずなります。「自主防衛とします」という答えが無ければ、「対米自立方針の宣言」は宙に浮く事になり、これを言う人は無責任というそしりを免れません。

次に、「自衛隊合憲」とすれば、日本は戦後70年歩んで来た「平和国家」から「普通の国」となり、戦争に巻き込まれるという心配をする人がいます。自衛隊は実質的に軍隊であり、憲法第九条二項に違反し、違憲であるという人達です。共産党や社会党系の人や平和運動家に、この「自衛隊違憲」の立場の人が多いと思います。しかし、今や自衛隊の存在を容認する人の方が、圧倒的に多いと思います。自衛隊は、外国からの防衛だけでなく、自国の大災害等に対応して貰う為に必要だからです。それに、今回の安保法制問題で、明らかになった事があります。それは、④「如何なる集団的自衛権行使も違憲である」とすれば、米国の海外戦争参加要請を拒否する事が出来、米国の戦争に巻き込まれる事はないという事です。戦後一貫して、内閣法制局は、「集団的自衛権行使は、違憲である」としてきました。政府は、それに基づき、米国の要望である自衛隊の海外戦争参加を、拒否する事が出来ました。つまり、「集団的自衛権行使は、違憲」は、米国にとって、目の上のたんこぶのような存在だったのです。しかし、遂に、米国は、安倍政権に「９条の解釈改憲（限定的集団的自衛権行使合憲）」を行わせ、本年9月19日に、「米国の長年に亘る念願であった戦争法」を強行成立させました。さあ、これから、「自衛隊を米国の為に」という事で、色々と計画し、実行に移そうとしていると思います。それを阻止出来る唯一の方法が、来年の参院選に野党側が勝利し、参議院の与野党構成を逆転させ、戦争法施行を停止させる事です。

以上、考察してきた通り、「同心」とは、①日本国憲法とその価値観に従って政治を行う立憲主義の遵守、②対米自立方針宣言、③専守防衛の自衛隊は合憲、④如何なる集団的自衛権も違憲という内容を含み、終局的には、「戦争をしない国の確立」という事になります。

この「戦争をしない国の確立」（つまり、平和憲法 第九条の具現化）は、他の憲法の主要件である国民主権、基本的人権の尊重、象徴天皇制をも維持する機能を持ちます。何故なら、平和憲法が損なわれ、「戦争する国」に変質した時、全体主義的国家にならざるを得ず、当然、国民主権や基本的人権の尊重という考え方を制約し、天皇を再び神格化し、権力の集中の為に利用しようという考えが勃発すると考えられるからです。

　2)二番目の「同心」

　　多様な党が混在する「国民連合政府」を成立させる為には、各党が自己の勢力拡大の為の動きをすれば成り立たなくなります。つまり、各党が横に置かなければならない事は、政策ではなく、各党の勢力拡大という野望です。一つの党が勢力を拡大して、その党の考え方を政権の考え方に統一しようとすると、その政権は単様化し、今の安倍自公政権の姿に類似する事になります。それでは、「多様同心政権」の意味がありません。夫々の党の独自性が出てこそ、国民のニーズに応えられる事が出来ます。つまり、SMAPの「世界に一つだけの花」のイメージで、一つ一つの花がその独自性を発揮するように、各党もその党の独自性を発揮するというスタイルです。この二番目の「同心」は、しがらみや打算を考えない時の「多くの国民の本音」である一番目の「同心」を、「国民連合政府」を構成する各党が深く共有出来てこそ、その成立が可能です。以上を纏めると、二番目の「同心」は、各党の勢力拡大野望を横に置き、「多くの国民の本音」（一番目の「同心」）を実現する為に団結し、連合政府として最高のチーム力を発揮する事となります。

４．多様同心政権の効用と歴史上の一例

　1)「同心」という大目標一致により、直近目標も一致が容易

10月25日NHK日曜討論で、公明党議員が、共産党/小池晃議員に対して、「日米安保条約廃棄棚上」を変節だとして責めました。「平和の党」の看板を廃棄した公明党の議員から責められるのは、「呆れた苦笑」ものだと思いますが、前項の「同心」②により「変節」では無くなります。この「同心」という大目標一致により、連合政府政権内での路線対立は大幅に減少し、個々の直近問題に対して、合理的・知性的な議論を行う事が出来るようになり、それに基づく建設的な判断が出来るようになります。何故なら、「同心」の中には偽りがなく、例えば安倍首相が、今回提唱した「積極的平和主義」、「限定的集団的自衛権行使容認」というような「ごまかす為の反知性な理屈」を掲げる必要が無くなるからです。つまり、全て本音で勝負出来、結果的に合理的・建設的な政策実現が可能になります。

2)各党の特性を生かした政策が可能

そして、多様性を生かした政策推進も、大きなメリットになると思います。例えば、国民のニーズに合致させる為、厚労省は社民党、共産党系を中心に、経産省は維新系、外交・防衛は民主系、又は、転向自民系と言うような組み合わせで大臣を選任し、「国民連合政府」を構成するというようなものです。プロ野球チームの各選手が夫々のポジションに対して、最高のパーフォーマンスを発揮してこそ、最高のチーム力を実現出来ますが、そのイメージと同じです。オールジャパンのメリットです。

3)歴史上の一例

カンボジアのアンコールワットは世界文化遺産で、クメール王朝によって築かれました。そのクメール王朝は、密林の中に当時世界最大の100万人の都市を築き、およそ600年間（9世紀～15世紀）も、平和な時代を継続させました。そのクメール王朝には、一つの神の像の中に、多くの神の像を彫り込んだ不思議な神の像があり、最高神として、信仰の対象とされたとの事です。つまり、多様な神々の存在を認め、それを受容とする事が、その王朝の方針であり、それによって長い平和な時代を築く事ができたのだと思います。 この歴史的事実は、今回の「国民連合政府」が目指すべき多様同心政権という考え方を、補強してくれるものであると思います。

５.清水の舞台から飛び降りる以上の勇気が必要

何かのメディアで、「志位委員長は、清水の舞台から飛び降りる覚悟で、「国民連合政府」を提唱」と言う事が書かれていました。私は、「対米自立方針宣言」を行う事は、それ以上の勇気が必要なのだろうと思います。清水の舞台であれば、足を折る位で済むかも知れませんが、それ以上の高さの場合、「生命の危機」に繋がります。特に、「国民連合政府」の高官になった場合、ＣＩＡやジャパンハンドラーが暗躍する世界に晒され、盗聴、調略の対象になる事さえ考えられます。現実に、「命の危機」に遭遇することもあるかも知れません。ツイッター上では、「ある右翼が4名のＣＩＡ要員に取り囲まれた」とか「香港で、元米情報局職員スノーデン氏を巡り、18名のＣＩＡ要員が中国情報機関と銃撃戦となり内4名のＣＩＡ要員が死亡し、中国情報機関がスノーデン氏を保護」とかの情報に接します。映画や小説の世界ではなく、現実の世界です。以上の事を考えると、政治家の皆さんにとって、「対米自立方針宣言」は、「清水の舞台から飛び降りる以上の決断」を要すると思います。「今まで、日本共産党や社民党は、「対米自立」的な事を言っていたが、大丈夫だったではないか」という人がいると思います。しかし、それらの党は、今まで政権を担う可能性がなかったので大丈夫だったのです。政権政党が「対米自立方針宣言」をする時、米国はどんな出方をするか、これは極めて重要な事です。米国の出方を十分検討し、それに対応する腹も決めておく必要があると思います。米国には、「今から30年後（大戦後100年）を目指した宣言であること」、「日本が対米自立しないと、米国が日本に植え付けた民主主義が消えてしまうこと」、「日本から民主主義が消える事は、日本にとっての大損失だけでなく、米国や世界にとっても大きな損失になる事」等を、日米WIN-WIN関係構築を目指して、99%以上の米国人の利益を考慮して交渉すれば、道も開けると思います。良心的で公平な米国人は、必ず存在するからです。（「YASUTO NOTE 2」P8参照）従って、「国民連合政府」の中枢を担う人達には、「命をかける覚悟」を持って、「対米自立方針宣言」を実行して頂き、「日本の明日」を切り開いて頂くように、切にお願いしたいと思います。

６.今の安倍政権は、過去最悪な対米従属政権

最近、英国のブレア元首相は、英国のイラク攻撃参戦を謝罪しました。また、米国のブッシュ元首相も、「イラクには大量破壊兵器がなかった。イラク攻撃は誤りだった」と表明していると言います。しかし、日本は、「フセイン元大統領が、大量破壊兵器のない事を証明しなかったのが悪い」としか言わず、決して、「米国が悪かった」とは言いません。また、「核の先制不使用宣言」に日本は参加していませんが、その理由は、「日米安保条約で米国に守られている状況から言って、日本は米国が使用する兵器について注文を付けられない」というものです。唯一の被爆国でありながら、何という情けなさでしょう。

日本が「核の先制不使用宣言」に参加したからと言って、別に、米国だけに「核の先制不使用」を求めたわけではなく、全ての核保有国に「核の先制不使用」を求めるのです。

全ての核保有国が、「核の先制不使用」を守れば、結局「核戦争は起こらない」と言う事になります。核戦争が起こった場合、米軍基地がある日本は核攻撃を受ける可能性が大きいです。このような理屈が分からない位、とにかく米国の意向を忖度しているという事になります。政治家、官僚、経済界、マスコミまでも米国が怖くて本当の事が言えなくて、保身の為に「本音と建て前」を使い分け、要領の良い「似非愛国者」に成り下がっています。今まで、私を含めて、多くの人がその実態を知らないで、「日本は自立した先進国」だと、信じて疑いませんでした。しかし、実態は、砂川裁判（1959年）で、当時の田中耕太郎最高裁長官がマッカーサー元駐日大使と密談し、「“在日米軍駐留違憲の東京地裁／伊達判決”を、跳躍裁判により最高裁で、“統治行為論”に基づき破棄出来ます」と説明した時点よりも、むしろ後退しているのではないかと思われます。何故なら、砂川最高裁判決では、「在日米軍が違憲か否かは、終局的には、主権者たる国民の判断による」という国民主権の考え方を示しているからです。それが、今回の戦争法（安全保障関連法）では、自衛隊・統合幕僚長、高村副総裁、最後には安倍首相までが、国会や国民を無視して、米国で同法成立の約束を公言しているのです。つまり、今の安倍自公政権は、56年前よりも、更に対米従属ぶりを深化させているという事になります。

７.「対米自立方針宣言」のチャンスは今しかない

今年の第189回国会では、安倍自公政権の立憲政治否定、国会・国民無視の政治手法や対米従属ぶりが顕在化し、国民のストレスは最高潮に達しました。そして、“来年夏の参議院選挙で与野党逆転を実現したい”思いが、非常に高まっています。その思いに応えて、共産党の志位委員長が戦争法廃止を掲げた「国民連合政府」構想を提唱されました。しかし、それを成功させる為には、「日米安保条約の棚上げ容認」に言及せざるを得ない事になりました。民主党、維新の党や、更に、生活の党の人達さえも、「日米安保や日米関係は、外交・防衛の基軸」だと言ってきており、この為、民主や維新系等の人との合流が難しくなるからです。しかし、ここで、30年後を期限目標とする「対米自立方針宣言」を掲げた場合どうなるでしょうか？「対米自立」は、殆どの日本人の本音で、対米従属・右派団体である「日本会議」の人でさえ、本音は「対米自立」の人が多いと思います。今まで、米国に対する「敗北意識」から「対米従属選択」としていた人も、「30年かければ何とかなるかも知れない。連合政府にかけてみよう。でなければ、子や孫の代までもが対米従属まま」との思いから、「変心を決意」する人も出てくるかも知れません。安保国会で、共産党の活躍が光ったのは勿論ですが、生活の「山本太郎議員」の国会審議も注目を集めました。（マスコミは余り報道しませんが、ネットで持ち切り）彼は、本音で話しているので、国民の胸にズシンと響くのだと思います。今こそ、「対米自立方針宣言」を行い、「多くの国民の本音」を受け止めて頂きたいと思います。来年夏の参院選まで、余り時間がありません。「国民の本音結集」こそ、「勝利への道」です。

本年10月3日、バングラデシュで、JICAの農業支援事業に参加していた星邦夫さん（66）が、IS（イスラム国）と名乗る連中から銃撃を受け殺害されました。バングラデシュ首相は、ISの犯罪であるという証拠はないと言っていますが、ISと名乗る連中から犯行声明がネットに流されています。IS関連者による犯行である事は、明らかです。マスコミは、何故か殆ど言及していませんが、本年1月17日の安倍首相中東演説の3人目の犠牲者である事は明らかです。日本人は、安倍首相という頭のおかしい人間の為に、事件、テロ、更に事変、戦争へと巻き込まれる可能性が格段と高くなったという事を、肌で感じる今日この頃です。それらの異常事態が多発する前に、国民の意思により安倍政権を打倒し、正常な民主主義を、出来るだけ早く取り戻さなければなりません。でなければ、それらの異常事態に浮足立ち、正しい処方である「対米自立方針宣言」を見失う可能性が高くなるからです。今こそ、日本社会でタブーであった「対米自立方針宣言」を行い、オールジャパンを結成しなければならない時です。

８.「立憲真愛国会議」（略称：立真会議）と「立憲真愛国党」（略称：立真党）

1) 「立憲真愛国会議」（略称：立真会議）

反安倍政権勢力を結集した団体の名称を提案したものです。勿論、共産党を含む「全ての反安倍政権集団」の名称です。私の住む市では、「戦争法案廃止を目指す市民実行委員会」が立ち上げられ、7月と8月の２回、「集会とデモ」が開催されました。この時、同委員会には、「９条の会」、「新婦人の会」、「反原発の会」等の様々な会に加えて、共産党、社民党等のメンバーも加わりました。皆いても立ってもおれない気持ちで、集まったものです。このような「市民実行委員会」をベースにし、更に、発展させたものが、先に述べた「多様同心政権」の支持・支援母体となる「立憲真愛国会議」（略称：立真会議）です。そして、「立憲真愛国会議」は、戦後70年に亘って育てて来た日本の民主主義を取り戻すため、地方選挙から国政選挙に亘って、対応出来る体制を取る必要があります。概略市町村単位で、この「立憲真愛国会議」支部（＝立真会議支部）を設立し、国民の間に広く根付いていくように考えなければなりません。地方自治体に於けるこの会議の名称は、例えば、福岡市の場合は「ふくおか立真会議」、福岡県の場合は「福岡県・立真会議」と言うような表現で如何でしょうか？

2) 「立憲真愛国党」（略称：立真党）

出来れば、来年夏の参院選では、「立憲真愛国会議」（略称：立真会議）を政党化し、各政党ではなく「立憲真愛国党」（略称：立真党）という統一名称で、戦うべきだと考えます。生活の党・小沢代表が提案された「オリーブの木」の役割を果たすものだと考えます。志位委員長が提案された「国民連合政府構想」を実現させる為の提案ですが、時間がありません。

**まず、共産党、社民党、生活の党で、「立憲真愛国党」（略称：立真党）を立ち上げる為の具体的な話し合いを進めて頂き、その土台に民社党、維新の党、更に自民党等の有志や真正右翼と言われる人々までが合流するという構図が、最も効率的だと思います。**そして、土台を決める打ち合わせには、古賀茂明氏、矢部宏治氏、孫崎享氏、岩上安見氏と言った有識者の方々もぜひ参加して頂き、その方々の知見を反映させて頂きたいと思います。

そして、私は、この「立憲真愛国党」（略称：立真党）の第一代党首には、生活の小沢代表に就任して頂きたいと思います。国会議員の数で言えば、共産党の志位委員長になるでしょう。しかし、多様を纏め上げるには、色々な党や立場の人々の考え方を理解出来る事が最も重要です。小沢代表は、自民党の幹事長まで勤め上げて来られた人です。最も、適役ではないかと思います。それに、この役は、５項で述べたように、決してルンルン気分で引き受けられるような役では、決してありません。「白装束」を着て、臨まなければならない程の危険性もあり得ます。むしろ、誰か他の人が引き受けてくれれば、「やれやれ、よかった、よかった」というようなお役なのです。しかし、だれか適切な人に引き受けて貰わなければ、どうにもならない状況に日本はなってしまっています。

**今国民が求めているのは、安倍政権が推進している対米従属型列強指向社会の到来では、断じてありません。戦後70年に亘って培って来た民主主義・平和主義の継続と対米自立型政治実現を可能にする日本共産党を含めた多様同心政権の誕生です。それこそが、今の日本の難局を乗り越えられ、平和で世界で最も開かれた民主国家を確立させる唯一の方法**ではないかと思います。

９.なぜ「立憲真愛国会議」なのか？

* 1. 「立憲」は言うまでもなく、「今回の安全保障関連法（戦争法）が違憲であり、政府は違憲な法律を強行成立させた」という事、そして、「安倍政権は憲法遵守義務（憲法第99条）に違反した」と言う事を明確に表現するためのものです。更に、自民党の憲法草案は、立憲主義（憲法は権力者を縛るもの）に立脚しておらず、戦後70年に亘る民主主義を大幅に後退させるもので絶対に認める事が出来ないという意思を表すものです。今国会審議に於いて、自民党推薦の参考人として招致された慶応義塾大学名誉教授・小林節氏は、九条改憲論者であり、特定秘密保護法成立を支持した人で、いわゆる保守論客です。しかし、そのような人でさえ、今回の戦争法は、違憲であり、立憲主義を破壊するものであると断言しました。また、95%を超える憲法学者、元最高裁長官、元内閣法制局長官も、違憲表明を行い、「非立憲」、「反知性主義」という言葉で、政府・与党を断罪しました。安倍首相は、海外に向けては「法の支配重視」をアピールしながら、国内では最高法規である日本国憲法を平気で蹂躙しています。このように、平気で二枚舌を使う政治家は、政治の世界から退場して貰う以外に、日本国の安心・安全を確保する事は不可能です。

2)「真愛国」

①「真愛国」とは、「日本は、戦後70年間、日本国憲法に基づき、紆余曲折はあったにしても民主主義（国民主権）、基本的人権の尊重、平和主義を育んできましたが、そのような日本を愛する事」です。そして、「特に、平和主義（憲法第９条）に基づく政治運営により、自衛隊は海外での戦闘による戦死者を一人も出さず、また、他国の人を一人も殺す事がなかった事、このような日本と日本国民を愛しみ、誇りに思う事です。また、非軍事分野の産業・科学技術力で世界に貢献して来た日本、日本沙漠緑化実践協会の生みの親・遠山正瑛氏（故人）、ペシャワール会・中村哲氏、先日ノーベル医学生理賞に選ばれた大村智氏らを生み出した日本、このような日本を愛し、誇り思う事」です。そして、この「真愛国」の源である日本国憲法の考え方は、日本国民の生活全般の中に深く根を張り、国民意識の主要部に位置するまでになりました。

安倍首相やその周辺の人々は、戦後価値観の中枢に位置する日本国憲法に対して、「みっともない」とか「屈辱的」という表現を与えています。米国GHQが、日本国憲法草案を僅か一週間程度で作ったというのが、その理由のようです。また、安倍政権の母体である「日本会議」の価値観は、日本国憲法が保障している基本的人権の尊重を後退させ、更に、「世界の中心で輝く日本」という言葉が示すように独善的選民意識を共有していると言わざるを得ません。そして、この独善的選民意識の具現化こそが、「愛国」だと勘違いしています。西洋列強による日本侵略を防がなければならない明治の先人達の時代であれば、「神国日本の民」という選民誇張も、ある程度止むを得なかったかも知れません。しかし、終戦直後、昭和天皇の「人間宣言」で、その「選民誇張は妄想に過ぎない事」が、明確に世界に示されました。妄想に頼らなければならない愛国は、「似非愛国」と呼ぶしかなく、日本国憲法下で育まれた「真愛国」とは、明確に区別出来ます。

②「国を愛する」とは、「自分を含めた殆ど全ての国民が、その国に住んでいて幸せだと思える国を作る事」です。その為に第一に必要な事は、「戦争をしない国をつくる事」です。この事は、明仁天皇を初めとした天皇家のご意向であり、国民の良心を象徴したものです。（矢部宏治氏著「戦争をしない国 明仁天皇メッセージ」を参照）つまり、真愛国者は、“戦争をしない国”を作る事を、第一番目に考えなければなりません。今回の戦争法は、明らかに米国の意向に沿ったもので、米国の戦争に巻き込まれる可能性が格段と高まります。従って、「安倍政権は、似非愛国政権である」と言わざるを得ません。

③ 今、日本に大変な危機が迫りつつあるという認識を、多くのリベラル系の人が共有するようになりました。その危機を克服するためには、ある程度の苦難を覚悟し、それを受け入れ、乗り越える必要があります。例えて言えば、今、日本はステージ３程度の癌になってしまったと思えば良いと思います。なるべく早く病巣を切除し、癌の転移を防がなくてはなりません。手術をするには、痛みが伴いますし、放射線治療は体に負担がかかり、体を衰弱させます。つまり、危機を克服するためには、“耳に聞こえの良い”事ばかりではなく、苦難を伴う事が必要になります。ここで、必要な事は、「この苦難を受け入れ、自分（日本）は、生きなければならない」と言う思い（愛国心）です。更に、「生きて、真愛国の実践を深め、世界に貢献しなければならない」という気持ち（真愛国心）です。

3)「会議」

広辞林で引くと、「ある事がらを評議する機関」という意味が出て来ます。「立憲真愛国」という事を評議し、日本国の中に早急に根付かせる必要があります。それで、「立憲真愛国会議」（略称：立真会議）となります。そして、概略各市単位でこの支部を設立し、地方自治体の選挙にも対応出来る体制を取る必要があります。否、むしろ、地方からの盛り上がりによって、この会議は国民の間に根付いていくものと思います。また、「立真会議」とする意味は、「日本会議」の対局であるという思いを込めています。今の安倍政権を支えている母体は、「日本会議」です。そして、麻生副総理がポロリと発言した「ナチスに学んで」のナチスの役割を、今の日本で果たそうとしているのが、「日本会議」です。（「YASUTO NOTE 2」(P14～19)参照）ナチスがドイツを破滅状態に追い込んだように、「日本会議」も再び日本を滅びの淵に引き摺り込むのではないかと非常に心配しています。

10. なぜ「日本共産党を含める」のか？

私は、日本共産党の党員ではありませんし、共産党員の友人もいません。しかし、戦後70年に於ける日本の民主主義に於いて、日本共産党は「日本の宝（＝民主主義の優等生）」と言っても良い存在ではないかと、最近思うようになりました。それは、以下の理由です。

1. 権力に、少しもおもねる処がありません。
2. 民衆の力の結集により、成り立っている党です。特に、企業献金はおろか、政党助成金さえ受け取っていません。民衆が購入する「赤旗」によって、党運営が支えられています。従って、如何なる圧力団体の影響をも拒否する事が出来ます。
3. 特に、大企業では、共産党員は待遇で酷い差別を受け、敵視されていると言っても良いです。その差別の仕方は、例えば、誰が共産党員の葬式に出席したかをチェックし、共産党員でなくても共産党員と親しくする人には、昇進査定を厳しくするとか言うようなものです。そのような厳しい差別にかかわらず、共産党員は権力に屈していません。
4. つまり、権力の不正追及に当たって、最も信頼出来る政党です。先日、安保国会に於いて、共産党が自衛隊統幕文書を入手して中谷防衛大臣を追及しました。この事は、自衛隊の中に、安全保障関連法案が本当に日本防衛の為の法案ではなく、米国の意向に沿った米国の為の法案であり、その為に自衛隊員の命に危険を及ぼす可能性が高くなる事に、納得がいかない人が存在するという事を意味しています。多分、その方は、自らの身にかなりの不利益が及ぶ可能性を理解しつつも、いてもたってもおれない気持ちで、共産党へ情報が流れるようにしたものと思われます。ここで、我々が考えなければならないのは、何故、民主党や維新の党ではなく、共産党だったかと言う事です。それは、共産党が最も信頼されたからです。共産党であれば、その情報を握り潰すことなく、国会で厳しく追及してくれると期待したからだと思います。
5. 派遣労働者等の社会的弱者の立場に立ち、且つ、彼らに寄り添う事が出来る政党です。

以上のように、社会的不正義を他団体の意向を忖度する事なく追及出来る能力は、共産党が他政党に比してずば抜けています。数年前の半沢直樹ブームが示すように、国民は社会的不正義の追及・追放を心底望んでいます。多様同心政権は、この国民の希望に沿う政策を掲げる事が必要です。従って、日本共産党に参加して貰う事が、ぜひ必要と言う事になります。

ここで、大事な事は、共産主義のイデオロギー的要素を多様同心政権に加えるというのではありません。むしろ、それらは拒否とする必要があります。経済戦争に於いて、「プロレタリアート独裁主義」は、「資本主義」に敗北した事が明らかになったからです。中国にしても、ベトナムにしても、共産党は現実路線に転換して、資本主義市場経済を取り入れています。結論としては、戦後70年間の実績のある「日本共産党」の良質な部分である「民衆の結集力」、「権力に屈さず社会的不正義を許さない姿勢」、及び「弱者の立場に立ち得る人間的慈愛」を、多様同心政権の中にぜひ加えて頂きたいと思います。

11.「立憲真愛国党」（略称：立真党）の基本方針・政策目標、構成と入党条件（案）

　　（以下、「立憲真愛国党」は、全て略称「立真党」で表現）

1)基本方針

①日本国憲法は国家の最高法規であり、全ての公人は国家と国民に対して、憲法を遵守する義務を負う事を、本党は明確に宣言する。（憲法第99条）

②目標とすべき国柄を、「美しく尊い国・日本」（＝自立して、世界平和実現と自然との共生を目指す、戦争をしない国・日本）と定める。

③「殆ど全ての国民が、その国に住んでいて幸せだと思える国造り」（＝真愛国の実践）を行う。

 2)政策目標

①長期的（現在～2045年位）政策目標

1. 対米自立･･･日米安保条約の廃止（従って、日米地位協定と日米合同委員会は廃止となり、原則として全ての米軍基地は撤去）、TPPは非加盟
2. 全原発の廃炉推進
3. 再生可能エネルギー比率60%以上（水素社会の実現）
4. 食料自給率（生産額ベース）100% 以上
5. 国民の貧困率3%以下

②短中期的（現時点～2025年位）政策目標

　この政策目標は、可能な限り早く実行実現を図る。

　　　　a)安全保障関連

ｱ) 安全保障関連法（戦争法）の廃止、特定秘密保護法の廃止、ＮＳＣ（国家安全保障会議）の廃止

ｲ)情報公開の徹底･･･政府が秘密指定に出来る情報は、特別なものを除き10年後に自動的に公開。また、政府が特別なものと指定したものでも、超特別な国家防衛上の暗号等を除き、全て20年後に自動的に公開しなければならない。また、意図的に情報を隠蔽した公務員には、最高10年以下の懲役刑を課すものとする。

（考え方：間違った政策を推進した政治家、官僚は、彼らが存命の内にその責任を負わなければならない（批判にさらされなければならない））

ｳ)防衛省が武器及び武器技術（防衛装備品及び防衛装備技術）輸出に関わる事は、厳禁する。

　　　　 　（考え方：「満州事変に学ぶ」→満州事変勃発の原因は、陸軍（関東軍）が利権獲得（経済活動）に関わった事によるものである。従って、防衛省が“輸出”という経済活動に関わる事を無くし、戦争勃発の要因の一つを無くすため）

ｴ)武器及び武器技術（防衛装備品及び防衛装備技術）の輸出は、禁止する。

ｵ)自衛隊のシビリアンコントロール強化

　　　　　①防衛省・自衛隊は、経済活動を中止、②自衛隊への教育：自衛隊は国家と国民を自衛する実力組織であり、他国防衛の為に自衛隊は1mmも動いてはならない事を徹底、③対米従属型自主防衛派は要職から除外、平和主義型自主防衛派を重用、④文官統制の復活

b)原発、エネルギー関係

　ｱ)全原発の原則停止（稼働許可の特例は、火力発電所トラブル停止等により、電力不足が明確な場合のみとする）、全原発廃炉の加速促進

　ｲ)原発輸出は厳禁。但し、原発廃炉技術の輸出は、許可・推進する。

　ｳ)再生可能エネルギー比率を35%以上（水素社会の推進）

c)憲法について

　 　憲法改正は、民主主義・平和主義・基本的の尊重を強化する場合にのみ行う。

　　（具体例を以下に示します。）

　　c-1）憲法第9条に付いて、①、②項の後に③項を追記する。

　　　③日本国が他国から武力攻撃を受けた時、その武力攻撃を排除するための個別的自衛権は自然権であり、日本国は他国と同様に有している。従って、日本国を専守防衛するための自衛隊の存在は、本項により認められる。しかしながら、日本国と緊密なＡ国がＢ国より攻撃を受けた時、日本国がそのＢ国の攻撃を排除しＡ国を防衛する権利、いわゆる集団的自衛権行使は如何なる限定的な条件を付けても、①、②項と共存する事は出来ない。従って、日本国は、如何なるケースに於ける集団的自衛権行使の権利も、永久に放棄する。

　　 c-2）法律等の公布に関する天皇の内閣への命令権を追加：（憲法第７条1項）

国会を多数決によって通過した法律等ものであっても、日本国の行末に重大な影響を持ち、且つ、国民の反対意見が多いものに付いては、天皇は内閣に国会通過から3カ月以内に国民投票を実施することを命ずる事が出来、国民投票の結果が出るまで、天皇は法律等の公布を保留する事が出来る。また、内閣は、天皇の命令に従い、国民投票を実施する責任負い、且つ、国民投票の結果により同法律等が否決された場合は、速やかに同法律等を廃案としなければならない。

　　　（この考え方は、「国民主権」と「天皇は日本国の象徴」という憲法の精神　　　に由来するものです。内閣が国民の意思を反映していない法律等を成立させようとしている時、日本国の象徴である天皇は、その内閣の行為が国民の意思に合致しているか否かを確認する権利を有するというものです。）

　　　c-3)いずれかの議院の総議員の四分の一以上の要求がある場合に於ける臨時国会召集に関する内閣の実施責務：実施期日を、要求提出後20日以内という事を明確にする。（憲法第53条）：

d)外交関係

d-1)領土問題

中国との尖閣諸島、韓国との竹島、ロシアとの北方領土の各問題は、国際司法裁判所の裁定に委ね、その結果に従うというスタンスを取り、関係国にも同様のスタンスを取るように求める。

（現状の日本の外交方針は、「尖閣諸島は日本の固有の領土であり、中国と交渉　の余地がない」、「竹島問題は、国際司法裁判所の裁定を」と言う事で、自国利益に固執しており、公平性・一貫性を欠いている。領土問題を国際司法裁判所に委ねるという事は、尖閣問題を事実上棚上げするになり、特に懸念されている中国との尖閣周辺での緊張状態を大幅に低減させる。また、日本がこの方針を実行すれば、中国、ベトナム、フィリピンの南沙諸島領有権問題を、同様な方法で解決するように、中国等に求める事が容易になる。）

d-2)対米関係

以下の事項を、「立真会議」及び「立真党」の共有認識としたいと思います。

1. 米国は、日本の軍国主義・封建主義を消滅させ、日本の民主主義化を推進し、且つ、「日本の最高法規である日本国憲法の草案」を提供してくれました。この草案をベースとした「日本国憲法」は、多くの日本国民にとって、この上ない贈り物であるばかりか、人類の宝物であると考えます。従って、多くの日本国民は、当時のGHQ民生部のキリスト教精神（博愛主義）に基づくと思われる“日本への心遣い”に深く感謝し、この恩義を末代までも語り継ぐ必要があります。
2. また、米国シンパの人が言うように、日米安保条約による米軍の軍事力により、日本の安全が守られて来たのは事実です。それは、特に、旧ソ連の東欧支配を考えれば明らかです。しかし、もう一つ、日本人が思いを深くしなければならない事があります。それは、米軍の存在が、戦後70年間の日本の民主主義・平和主義を守ってくれたという事です。何から、守ってくれたのでしょうか？それは、日本自身による混乱からです。まず、左右対立による内乱も考えられます。それと共に、米軍不在の場合は、日本を防衛するための軍隊が必要になり、その軍隊により、日本が再び軍国主義化してしまう可能性が十分あったと思います。多分、昭和天皇は、その事を強く意識して、米軍駐留を希望されたのだと思います。つまり、米軍の存在は、日本の民主主義・平和主義を醸成するための落ち着いた環境を与えてくれたという事も、事実だと思います。日本人は、その事についても米国に深く感謝する必要があります
3. しかしながら、同時に、米国の立場は、「日本を資源として利用したい」という方向に、戦後まもなく、転換してしまいました。そして、日本の自衛隊の武力を、米国の為に使いたいと思うようになります。しかし、皮肉な事に、日本が二度と軍事大国化しないようにと、米国自身が日本国憲法草案の中に含めた「憲法第九条」が、その米国の要求を阻止する事に大きな力を発揮する事になります。代表的なものは、1990年に海部元首相が、（パパ）ブッシュ元大統領からの湾岸戦争への自衛隊派遣要請を、断った件です。しかしながら、米国は既に1950年代後半に、「日本に九条を変えさせるのは無理、解釈改憲でいくしかない」との結論に達していたとの事です。（新聞情報）そして、その考え方は、戦後米国の歴代政権に引き継がれ、“安倍晋三”という常軌を失った、日本にとって戦後最悪な首相との相乗効果により、遂に本年9月19日未明に、解釈改憲の結実である戦争法（安全保障関連法）が、参議院本会議で通過・成立していまいました。従って、今回の戦争法は、米国の日本に対する、半世紀を超える「日本の資源を利用したいという欲望」を、安倍自公政権が満たしてしまった、非常に根深いものであると理解する必要があります。
4. 今日の米国に対する日本の立場は、良くて「米国の子会社」、悪くすれば「米国の下請」、「米国の植民地」です。歴代日本の自民党政権は、国民の間に反米感情が広がらないようにするという米国の意向にもあり、この事実を日本国民に出来るだけ隠蔽してきました。しかし、米国公文書館からの公開情報や研究者、元外交官による証言もあり、つい最近ですが、多くの日本国民は、日米関係の実態を知る事になりました。愚かにも、安倍自公政権は、今後もこの日米関係の実態を、国民に知らさない方向に進めようとしています。それが、第二次・第三次安倍政権によるマスコミ支配対策であり、特定秘密保護法制定です。安倍自公政権の目論見が成功するには、安倍政権が北朝鮮や戦前の日本のように、独裁国家に転落するしか道がありません。つまり、米国自身が日本に与えてくれた民主主義・平和主義・基本的人権の尊重という、日本国民の少なくとも7割以上が継続を希望している価値を、消滅させてしまう事になります。
5. 多くの多様性を包含する事が出来る民主国家・米国に、日本が学ぶべき事は多いです。しかし、決して学んではいけない最大の問題点は、1%の国民が70～80％の富を占有している超格差社会です。そして、この超格差社会を生み出している軍産複合体、医産複合体等の「利益至上主義」です。

我々は、この1％の中に多数存在する「利益至上主義者」とは、可能な限り距離を取る事とします。我々の米国の友人は、残り99％の中間層以下の人々と１％の中では少数と思われる「貧者の人権、幸せ」の為に行動出来る人々です。

1. また、「米国には、先制攻撃が許されるという傲慢さ」、「戦争は唯一絶対の公共事業と考え、実行する人がいる常軌を失った戦争国家」、日本は、米国のこの部分と、完全に断絶します。如何に、米国に恩義があろうと、米国のこの部分が、多くの国・地域を戦争と言う悪魔の生贄にしている事は、間違いのない事実だからです。つまり、如何なる集団的自衛権も放棄し、憲法第九条を守る国家を継続します。
2. その為には、個別的自衛権を行使出来る専守防衛の自衛隊を合憲とし、日本の米軍基地は逐次撤退して頂きます。そして、米軍と自衛隊の一体化は、完全に解消する方向とします。でなければ、日本は自立した独立国と言えないからです。
3. 米国は、「米軍が日本に駐留する理由」を「日本が軍事大国化する事を防ぐため」と、世界に喧伝する可能性があります。（何しろ、国連の敵国条項はまだ消えていないのですから）これを防ぐため、下記の事を出来るだけ早く実行します。

（1) 靖国神社の平和化（別途「YASUTO NOTE」（2015.3.16）第3章参照）

（2) 原発を完全停止し、保有する核爆弾原料プルトニウムを処分する。（最近、中国が日本の核兵器保有化懸念発言。また、米国の根拠のないイラク攻撃を考えると、日本にどんな難癖を付けて、日本の自立化を抑えようとするか分からない。日本は、米国の世論を初め、世界の世論を味方に付けるしか、平和国家を確立出来ない。）

　　　　　　　ﾘ) 国の主権よりも、企業の利益を優先させるTPPからは離脱します。

　　　　　d-3)国連外交方針

1. 「日本国内の米軍基地撤去が完了するまで、常任理事国入りを目指さない」と宣言する。
2. 但し、他の非常任理事国と共同して、常任理事国がその責任を果たすように求める。世界平和は、常任理事国が夫々の国の利益追求の為の自己主張を抑え、協力し合う体制を構築しなければ達成出来ないとアピールする。
3. 「国連軍創設」を求め、「国連軍」が出来れば、日本は、自衛隊の中の志願者を「国連軍」に出向させる用意がある事を表明する。日本は、決して一国平和主義ではない、憲法第九条を有し、立憲主義の国である故、自衛隊員の身分と「PKO駆け付け警護」を両立させる事が出来ないとアピールする。この「国連軍創設」は、当初は「日本が一国平和主義より脱却する目的を持つ」が、これは「他の国にも適用を広げていく事が出来るもの」であり、その意義も大きい。

e)為替

現在のような「変動相場制」が、果たして世界経済安定の為に良いのでしょうか？

f)税制

ｲ)法人税：大企業優遇税制の見直し

ﾛ)累進課税の強化

（基本的な考え方：沢山稼いで、沢山税を納めようというもの。高額納税は、平和で安定した社会実現・維持に貢献する。つまり、それは、他者を幸せにすることに繋がり、“共歓共悲”思想共有により、そのまま自己の幸せとなる。高額納税者記念塔のようなものを造り、高額納税者は社会の誇りであるという社会的環境を醸成する。）

g)労働行政

ｲ)派遣会社を全廃し、非正規社員ゼロを実現する。

（但し、障碍者等全ての人が、一般的な正規社員の仕事が出来る訳ではない。　そのような該当者に対しては、彼らの基本的人権を尊重したきめ細かい自立支援を確立し、法律によって彼らを保護する。）

ﾛ)ホワイトカラーイグゼンプション（残業代ゼロ法）は、永久に放棄する。

ﾊ)ブラック企業の摘発を強化し、違反企業の罰則を重くする。

ﾆ)国の貧困率：8％以下を目標とする。

　　　　h) 教育行政

　　　　　ｲ) 日本国憲法について、成立の経緯も含めて教える。また、立憲主義の意味（公人の憲法遵守が、民主主義国家成立の絶対条件）への理解を深める。

　　　　　ﾛ) 併せて、国民の義務（勤労、納税、子供への教育）を、その意味も含めて教える。

　　　　　　・勤労の意味は、「自分も含めた廻りを楽にさせるために働く」こと。「働く」の意味は、「ハタ（廻り）をラク（楽）にさせる」こと。

　　　　　　・納税：特に、累進課税を強化する事は、国の平和・安定させる為に大きく貢献する事を教える。（沢山稼いで、沢山納税しよう）

　　　　　　・教育の無償化推進（北欧等参照）、

　　　　　ﾊ) 公共心を養う為の道徳教育は必要。しかしながら、教科化は、単一的価値観の押し付けにならないように配慮する事が必要。多様な見方・価値を認める方向で教育。道徳の大原則：「良い事・正しい事（善）とは、他者を喜ばせ、幸せにすること。悪い事は、他者を苦しめ、悲しませること」

　　　　i) 皇室関係

　　　　　女系天皇を、認めてもよいのではないでしょうか？

　　　　　（理由）

1. 一夫一婦制を守る限り、今後絶対に男系継続が可能だとは思えない。
2. 皇室の祖神で、日本民族の総氏神と言われる“天照大御神”は、女性。従って、天皇に女性がなっても問題ないのでは？

3) 「立真党」の構成と入党条件

1. 「立真党」の構成

各出身政党等は、Grとしての存在を認める。従って、それらのGr名は、共産Gr、社民Gr、生活Gr、民主Gr、維新Gr、無所属Grとなるが、特に皇室尊崇の気持ちが強い人々のGrとして、真愛国Grの共存も可能とする。それらのGrを纏める中心要素は、多様同心政権の同心（P4の3項参照）であり、具体的には、4-1)基本方針、4-2)政策目標に示めされたものである。

1. 「立真党」の入党条件
2. 1)基本方針及び2)政策目標に反する考えの人は、入党出来ない。従って、「日本会議」、「神道政治連盟」、「みんなで靖国神社を参拝する国会議員の会」、「次世代の党」の人は、脱会又は離党して、原則2年以上経過しなければ、入党出来ない。
3. 戦争法案の強行成立に協力した「日本を元気にする会」、新党改革の人は、夫々の党を離党しなければ、「立真党」に入党する事は出来ない。更に、戦争法案の強行成立に関する責任が重い自民党・公明党の人は、離党して原則2年以上経過しなければ、入党出来ない。

　　　（注）原則外特例適用が可能なケース：例えば、「日本会議」に入会していても、同会議への入会は、義理入会等によるもので、当該対象者のそれまでの活動、発言などにより、「世界の中心で輝く日本」というような「選民主義的傾向の持主」でない事が明らかな場合で、党の審査委員会により認可・決定されるものとする。

12.「維新の党」の分裂騒ぎの目的は、反安倍連合潰し

「維新の党」は、今回の安全保障関連法国会で明らかになったように、違憲与党案に対して、小林節慶応大学教授等が合憲判定をするような「対案」を短期間で作成した事から考えると、かなり有能な人材を抱えているように思います。そのような能力を、ぜひ平和国家日本を再建する為に役立てて欲しいと思いますが、残念ながら、大阪系との間で分裂騒動となり、泥仕合の様相を呈しています。私は、それらに付いて細かい情報を得ている訳ではなく、新聞やインターネット情報をチラッとみる位ですから、断定的な事を言い得る状況ではありません。しかし、敢えて、この事に触れなければならない訳があります。この分裂騒動は、官邸が橋下徹氏を利用して、反安倍勢力結束を崩そうしている動きの表れではないかと思うからです。つまり、「国民連合政府」構想に大きく関わる事なのです。

橋下徹氏は、石原慎太郎氏や安倍晋三氏と接近しましたが、彼らのように「日本国憲法を屈辱だとか、みっともない」とは考えてなく、むしろ、それを評価している面もあるように思います。「自民党のオジサンたちとは違う」と言っていましたし、石原慎太郎氏に抱き付かれても、「どうも具合が良くない」と言う事で、「維新分裂」になったものと思います。そして、「結いの党」と合流して、「維新の党」となりましたが、大阪都構想

で反維新連合に選挙で敗北したため、大阪市長を任期まで勤め上げたら政界を引退すると発表しました。橋下徹氏のツイッターをみた印象ですが、今夏の段階では、安全保障に関する確固たる信念を、まだ持っていないように思いました。しかし、官邸の強い要望で、戦争法案容認方向に動こうとしたが、党内の「違憲立法は許されない」という思いまでは、抑える事が出来なかったという事でしょう。彼も「人の子」、自分に接近し、自分を頼りにしてくれる人間は、可愛いものと思います。彼に接近してくる人間は、元々自民党的な考えの持ち主で、大阪にカジノ導入を進めたいというような、共産党嫌いの人達です。彼のように政治家を辞めた場合に、弁護士で自立可能という人も少ないと思います。それで、「おおさか維新の党」を成功させ、「可愛い人達」を救いたいという思いがあったものと思います。大阪都構想選挙敗北時、橋下徹氏を評して、「彼には、愛がなかったということだ」と評した人がいましたが、私は、「それは、少し違うのではないか」と思います。彼は、「本人の努力ではどうしようもない障碍者等は、守らなければならない」と言っていました。多分、自民党のオジサンみたいな極端な共産党嫌いでもないのではないかと、推察しています。ただ、既得権益に胡坐をかいたにように見える労働組合等に、厳しい視線を持っているのは、事実だと思います。彼は、Ｗ選挙後政治活動を引退するという事ですが、しばらく落ち着いた環境で、日本や世界に平和・幸福をもたらすには、どのような政治が必要かと言う事に付いて、考えを深めて頂きたいと思います。若し、政治活動に復帰する場合は、特に、既得権益にまみれた「霞が関官僚たたき」等に、力を発揮して頂きたいと思います。

今度の大阪Ｗ選挙では、大阪市長候補の自民党/柳本顕氏が共産党府連に選挙協力で挨拶に行った事に対して、自民党大阪府連が柳本氏を厳重注意という情報が、インターネットに流れました。一方、安倍官邸は、「自民党に勝ちに行くように指示」したとの情報もあります。また、大阪府知事/松井知事は、官邸と綿密に情報を取り合っているという情報もあります。それらの情報を総合的に判断すれば、今回、官邸は、自民党候補よりもおおさか維新の会候補を勝利させたいと思っている、と思います。（ただ、衆目の目を欺く為、「自民党に勝ちに行くように指示」という情報を流したものと思います。）目的は、明白です。反安倍連合潰しです。「何故、そのように言えるのか？」は、以下の通りです。

a)「おおさか維新の党」に対抗する為には、自民党が共産党初め、自治労等各労組と協力する必要があります。それは、安倍官邸が最も嫌う事です。

　　b)「おおさか維新の党」に、今回恩を売って、将来コントロール下に置いた方がよい。

　　　「おおさか維新の党」の党員は、殆どが自民党的な考えの持ち主であり、コントロールが容易である。

c)「維新の党」（東京）に動揺を与え、分裂を誘える。戦争法案に反対した「維新の党」を、潰せるかも知れない。

つまり、官邸にとっては、自民候補よりも「おおさか維新の党」候補の勝利の方が、はるかにメリットが大きいのです。

　　さあ、我々、反安倍連合は、この状況に如何に対応したらよいでしょうか？

　　官邸は、「肉（身内の自民党候補者）を切らして、骨（反安倍連合）を断つ」という“あざとい”戦略に出たということです。こんな、少し考えれば分かってしまう戦略にのってしまう橋下徹氏も困ったものですが、日本共産党や維新の党（東京）の方々に、67年近くを生き抜いてきたジイさんが、少しアドバイスさせて頂きます。

\*日本共産党の方へのアドバイス･･･私達は、自民党大阪府連が「戦争法は間違っている、廃案にすべき」と表明し、今回の選挙は、共産党の協力をぜひ得たいと公式表明されるのであれば、協力してもよいです。橋下さんが、違憲な戦争法に賛成している訳ではない。彼は、“戦争法を通した国会議員は、みんな戦地の最前線に赴くべきだ”と言っていましたね。あの気持ちは、自分達と一緒ですよ。まあ、今回は自主投票ですな。

\*維新の党（東京）の方へのアドバイス･･･「元々、政策的には、我々は大阪の方々と一緒です。大阪の方々と我々の違いは、共産党との距離の違いだけです。違憲な戦争法を阻止するためならば、その点のみで共産党とも共闘してもよいのが、我々の姿勢。違憲な戦争法であっても、その阻止の為に共産党とは共闘しない、共産党と組む位なら、戦争法が成立して、自衛隊員に犠牲が出ても止むを得ないというのが、大阪の方々の考え方。どちらが正しいかは、有権者に判断して頂くしかありませんね。我々にとって、はっきりしている事は、松井さんは応援できないという事です。だって、官邸の誘いに乗って、我々を分断した張本人ですから。そのような人が、維新の党の政策を実行してくれるとは信じられませんから。官邸の言葉に、コロッと態度を豹変させる事は、目に見えていますからね。

　　端的に言えば、自民党大阪府連と大阪維新の党だけに切り合いをさせ、共産党の方も維新の党（東京）の方も、刀刃が届く範囲外に身を置くというものです。安倍＝橋下という見方は、良く検討した方がよいと思います。まあ、この辺の事は、多分、生活の小沢代表が得意と思いますので、彼にアドバイスを受けられる事をお勧めします。

　　基本的には、大阪都構想であろうと、大阪会議であろうと、日本全体への影響に極端な差異がでるとは思えません。はっきりしている事は、反安倍連合の受皿である「立真会議（立憲真愛国会議）」、「立真党（立憲真愛国党）」の立上げを急ぎ、「多様同心政権」（＝国民連合政権）の誕生を目指さなければならないという事です。

13.「市場原理主義」が、日本を、そして世界を苦境に追いやっている

　ミルトン・フリードマン（1912-2006）は、ハンガリーから米国に移住したユダヤ系移民の子で、1976年にノーベル賞を受賞したシカゴ学派・マネタリストを代表する著名な経済学者です。そして、経済活動は、出来るだけ市場に任せるべきだとする「市場原理主義」を唱え、具体的には、ケインズ主義福祉国家の解体、規制緩和、減税、予算削減、民営化、労働組合への攻撃等を主張し、共和党／レーガン大統領や、鉄の女宰相／英サッチャー首相の政治に影響を与えたと言われています。現在、有名なのは、共和党の支持団体であるティーパーティーが、その考え方を受け継ぎ、「小さな政府」を志向している事です。日本では、郵政民営化や規制緩和を進めた小泉・竹中コンビの「新自由主義路線」が、彼の主張に沿うものです。フリードマンの主張は、「能力があるものが認められる自由な社会」を目指すもので、その中には、「利益は全て株主に渡す」、「ＣＳＲ（企業の社会貢献活動）は廃止すべき」等、極端な主張が見受けられます。彼の主張を全て否定する事は、困難かも知れませんが、彼の主張の結果として生まれた「超格差社会」は、明らかに否定されるべきものです。結局、彼の主張の奥に潜む目的は、米国社会の富めるもの達の利益擁護ではないかと思います。彼は、自分と同族であるユダヤ人の大金持ち達が、末永く富を独占出来るようになる目的で、弱肉強食のリバタリアン（自由至上主義者）になったものと思います。米国は、日本に、新自由主義路線をとるようにと、橋本内閣（1996-1998）当時から求め続けていますが、その結果生まれる「超格差」には、財界人でも否定的な人はいました。伊藤忠商事会長・社長であった丹羽宇一郎氏は、「財界でも、格差社会はノー」と発言していますし、また、大手企業組合「連合」の方針の中にも、「格差是正」は含まれているようです。

今、旭化成建材のマンション基礎杭施工データ改ざんが、大変な問題としてクローズアップされています。この問題発生の根本的原因は、仕事の質よりも利益追求を最優先させる企業体質にあるように思います。杭打ち工事を担当する旭化成建材正社員の人数割合は、大幅に減らされ、現場管理も下請業者（現場代理人）が担当するという状況。杭の長さ不足が発覚しても、杭を再発注したのでは工期遅延が発生しますが、それは絶対に許されない状況。旭化成建材側から業者側へは、「データを改ざんしろ」とは言わないが、「何とかしろ」と言う。結果、業者側も、「発覚はしないだろう」という事で、「データを改ざんしてしまう」というような構図のようです。そこには、以前の日本の職人が持っていた「仕事に対する誇りは、完全に喪失」。否、「喪失せざるを得ない」状況に追い込まれてしまっています。また、今は大企業でも派遣会社からの派遣社員がごろごろ、派遣社員に技術的ノウハウの蓄積や向上、更に、創造的業績を求めても困難です。何時、「雇い止め」にされるか分からない不安定な雇用状況だからです。そんな中で、正社員が、必ずしも仕事に関して優秀とは限りません。その場合、派遣社員に対して、彼らに与えられている待遇以上の重い負担が、かかる場合があります。派遣社員には、当然ストレス・不満が鬱積する訳ですが、手を抜く訳にはいかないのです。何故なら、派遣社員にとって、「雇い止め」という恐怖のシナリオが待っているからです。つまり、今日本の社会は、どこもかしこも、合法的にブラック化した企業があふれているという事です。この原因は、米国から押し付けられた「市場原理主義」を、対米従属の御用学者達に勧められるまま、日本の社会に取り入れてしまったからです。そして、経団連、経済同友会などの経済団体も、米国の意向が第一で、目先の利益に囚われて、企業ブラック化を強く推進しています。丹羽宇一郎氏のような真愛国者の影響力が、小さくなりつつあるような感じがします。そして、当の米国も、日本と同様に米国の影響を強く受けた韓国も、日本以上に格差社会に苦しんでいます。

14.アジアの知恵が格差社会を是正出来るのでは？

1)私は、「市場経済」というものを、「先立つものが無ければ、始まらない」経済というように考えました。中国は「市場経済」に移行した事により、必要なお金が市場から集まり、つまり、「先立つものが集まり」、更に、先進国という模倣出来るものが存在しており、中国人も日本人並に優秀だったので、大きく飛躍する事が出来たのではないかと思います。

2)先月のNHKスペシャルで、杏さんがナビゲータをした番組“アジア巨大遺跡”が放映されました。内容は、今からおよそ1000年前に栄えたミャンマー初の統一王朝・バガンの遺跡を紹介したものです。見渡す限りの平原に、3000もの仏塔や寺院が林立、黄金に輝く高さ数十メートルの尖塔、シンメトリーな姿が美しい白亜の大伽藍。そして、寺院の中では、天を衝くほどの巨大な金色の仏像が訪れるものを見下ろしています。こうした大小様々な仏教遺跡が、所狭しとひしめき合っています。そして、明らかになってきたのは、こうした仏塔や寺院の多くは、王や一部の権力者が建立したのではなく、ごく普通の民衆が持てる財をなげうって築き上げてきたという事です。そこには、一部の人間に富が集中する事を防ぐ驚きのシステムの存在が浮かび上がってきました。そのシステムについて、番組では次のように説明していました。

「王は税を徴収するが、その税を自分の贅沢な暮らしの為に使うのではなく、巨大な寺院を建立する為に使う。そして、住民も寺院建設工事に関わる事により、彼ら自身も労賃（蓄財可能な額）を得て、蓄財を行う。住民自身も蓄財がある程度のレベルに達すると、仏塔建立にその財を使い、それを通じて、他の住民に富の分配を行う。以上により、富の極端な集中を防ぎ、寺院や仏塔の建築技術も洗練・維持された。」

つまり、王から一般住民までの幅広い人々が、夫々の能力に応じた寺院・仏塔を建立出来る（聖なるものに投資出来る）システムが出来上がっていたという事です。この聖なるものが現在社会では何かという事は、今後整理するとして、今の世の中にも参考となる話ではないでしょうか？

一方、米国が起こした多くの戦争は、「戦争は唯一絶対の公共投資」との考えの元に、実行された面があるようです。つまり、経済の行き詰まりを、戦争により打開しようとしたという事です。結果的にみれば、戦争は、国や個人の蓄財の多くを悪魔に投資し、最終的には、多くの人々の生命をも悪魔に捧げてしまうものだという事になります。

　3)聖書の中に、有名な「主の祈り」という箇所がありますが、その中の一節を下記に示します。

　　　　御国がきますように

　　　　みこころが天に行われるとおり、

　　　　地にも行われますように

　　　　（マタイによる福音書6章-10）

　　この「みこころが天に行われる」とは、具体的に何を示すのでしょうか？

　聖書の中には、具体的、端的にこの事を示した箇所はないと思います。勿論、聖句は、心に響くものが多く、その時々に「そうだったのか」と気付く事が多いのも事実です。しかし、「富めるものが天国に入るよりは、ラクダが針の穴を通る方がもっとやさしい」（マタイによる福音書19章-24）のように、“例え”で語られる事が多く、すぐに理解出来ないのも事実です。それに対して、仏教ではより具体的な表現をしています。小さい頃、お寺で聞いた以下の話をご紹介します。

　\*「人には、長いスプーンしか与えられていない。極楽は、このスプーンを使って他人に食事を与えるので、食事をスムーズに行う事が出来、和やかな世界となる。地上では、この長いスプーンで自分の食事をしようとするので、中々うまく食事が出来ない。そして、険悪な世界になってしまう」

　　\*「二宮尊徳翁の“たらいの水の例話”：たらいの水を、人の為にと人の方向に押しやれば、自分の方に返ってくる。自分の為にと、自分の方にと掻き寄せれば、人の方に逃げていく」

　　以上のようなお寺での話から、「みこころが天に行われる」とは、「天国では、他者の喜ぶことを行っている」ことだと、容易に理解出来ます。これは、“アジアの知恵”を顕すものだと思います。

15.原爆開発当時の衝撃的な事実と核兵器に対する日本の立場を鮮明に

　11月1日から5日間の予定で開催された第61回パグウォッシュ会議世界大会／長崎に因んで、NHK等のテレビ番組が、アインシュタインや原爆開発当時についての放送していました。部分的ではありましたが、たまたまそれらを視聴する事ができました。米国が開発に至った経緯は、米国にいたアインシュタイン他の物理学者が、ナチスドイツが原爆を完成させるかも知れないという恐怖心を抱いた結果、米国大統領ルーズベルトに原爆開発を進言したからです。しかし、ドイツが原爆開発を断念している事が確実だと、諜報活動により分かっても、米国は開発を継続させました。その主な理由は、台頭するソ連を睨んでのことです。しかし、米国は開発を成功させ、原爆を手にすると、米軍の日本本土上陸作戦時の米軍の損失を最小に抑えるという理由を付けて、国際法上許されない無差別大量殺人である二度の原爆投下を行いました。原爆の威力を、実際に確かめたいという誘惑があったからです。二度の原爆投下となったのは、開発された原爆が２発だけだったからですが、若し、それ以上持っていたら、更に犠牲が増えていたかも知れません。三週間後には、次の原爆が完成する予定だったという事で、全くぞっとする話です。そして、原爆がソ連に渡った経緯は、米国の原爆開発技術者セオドア・ホール（ユダヤ人）がスパイとなり、ソ連に、プルトニウムを用いた原爆「ファットマン」の詳細な設計資料やプルトニウムの精製方法といった機密情報を渡したというものです。彼は、お金の為にスパイになったのではなく、「米国が原爆を独占した時の恐ろしい弊害」を防止する為に、唯一、米国に対抗出来るソ連に原爆機密情報を流したのです。「私には、信念があった。核戦争の恐怖を各国の指導者が共有すれば、彼らは正気を保ち、平和が訪れる」これが、彼の残した言葉です。今、核兵器保有国は北朝鮮を含め９ヵ国で、決して彼が予言したような平和な世界だとは言えません。特に、核兵器が、テロリストに亘る恐怖は尋常ではなくなりました。しかしながら、彼の判断は、正しかったと思います。米国は、大戦終結後すぐに32発の原爆を製造し、ソ連に対する核爆撃計画書を作り、核攻撃の準備をしていました。私は、この事に衝撃を受けました。ソ連の原爆完成は1949年ですが、若し、ソ連が原爆を持たない事がはっきりして、且つ、米国の思い通りにならないと表明した場合は、米国はソ連に原爆を２～３個程度投下し、ソ連に対して、米国の思い通りになるように強要したのではないでしょうか？私達は、大国のエゴの凄まじさをよく理解し、大国との交渉に備えなくてはなりません。しかし、ここで、「日本が核兵器を保有したい」などという“間違った恐ろしい”事を、絶対に考えてはいけません。日本は、米中双方から危険視される事になり、最悪の場合、「日本に対して、再度、核を使用するのは止むを得ない」というとてもシャレにならない大国同士の合意形成がされるかも知れないからです。日本は、唯一の被爆国として核を永久に放棄し、核廃絶を核保有国に対して訴えていく、これ以外に道はありません。核保有国の理性に訴えていくしかありません。

16.民主主義を守るものは何？

　1)ミャンマーのアウンサンスーチーさんの政党は、８割の当選者を出しながら、軍事政権から政権を奪還する事は出来ません。軍部が武力を背景に、色々と理屈を付けて政権を野党側に渡さないからです。軍部は、欧米から圧力を受けて、自分達にとって差し障りが無い範囲で、民主化を容認します。また、タイでも民主主義による政権交代は失敗し、混乱を避ける為、結局、軍事政権に戻ってしまいました。

　2)9月17日テレビ朝日で、「そもそも総研」を視聴し、玉川徹氏より貴重で思わぬ情報を得ました。それは、ドイツが2013年まで徴兵制を取っていたという事で、スイスは今も徴兵制を取っているという事です。その理由が、自分の想定外の事でした。ドイツの場合、ナチスの苦い経験から、政府や軍部の暴走を防ぐためというものです。つまり、政府や軍部が国民の意思に反して、独自の判断で動き始めた時、それを武力で抑える能力を持つためという事です。つまり、徴兵制は、他国侵略から自国を防衛する為ではなく、いわんや他国を侵略する為でもないという事です。2014年以後のドイツは、良心的兵役拒否者を吸収する介護等の仕事が増え、その結果、良心的兵役拒否者が増えた事もあり、徴兵制を中止したという事です。スイスの場合ですが、スイス国民の殆どは、他国からの侵略は起こらないと考えています。しかし、スイスは、自国の軍隊が勝手な動きをしない為に、国民の約75%の支持を得て徴兵制を存続させています。そして、徴兵義務を済ませた者には、小銃の自宅保管が許されているという事です。そして、自国軍隊が暴走を始めたら、市民が銃を持ってその暴走をくい止める、これが西洋民主主義の基本的な考え方である事は間違いないと思います。

 3)以上の情報に接し、米国大統領ルーズベルトが、太平洋戦争当時日本海軍のハワイ基地先制攻撃の情報を完全に掴みながら、米ハワイ海軍司令部にその情報を伝えず、米ハワイ海軍の被害を拡大させた事を思い起こしました。ルーズベルトは、「米国は、民主主義の国だから」と言ったという事です。つまり、日本に先制攻撃させ、米ハワイ海軍の被害をわざと大きくし、対日戦争世論を喚起させたという事です。ルーズベルトは米国民を欺き、2000人程度の米国人を犠牲にしましたが、民主主義の大原則、即ち、国民の世論に従うという事は守ったという事になります。私は、それを民主主義の国、アメリカだからだろうと考えていました。しかし、上述のドイツやスイスの話に接し、どうもそれは違うのではないかと思えて来ました。確かに、国民を欺くような心の持ち主が、民主主義を理想とするような人間であるはずがありません。ルーズベルトは、国民が誰でも持てる銃を、恐れたのではないでしょうか？国民の意に反すれば、いつ誰に狙われるか分からない。皮肉ではありますが、悲惨な事件が続発する米国銃社会は、米国政府や米軍の暴走を防ぐ役割を果たしているという事も、一面では正しい事だと思います。

4)一方、日本は銃社会ではありませんし、2013年までのドイツや今のスイスのような徴兵制の考え方もありません。戦後のかなりの期間までは、米軍が自衛隊暴走の歯止めの役割を担っていたものと思います。（特に、旧陸海軍出身者が自衛隊に在籍する間）

しかし、安倍内閣になって顕著になって来たことは、米国や米軍が“自衛隊の文官統制逸雑を推進”しているのではないかという懸念です。何のためかと言うと、米国や米軍が自衛隊を資源として、彼らの為に利用したいからです。自衛隊は、防衛装備品移転とか言って、武器輸出の取り纏めを初めています。これも、日本の産業のためというよりも、日本の技術力を米国の軍事力向上に役立てたいという狙いが透けてみえます。

沖縄で、辺野古新基地建設反対運動を抑えるため、政府は警視庁機動隊を投入したと言います。県機動隊では手加減すると考えたからでしょう。武力を持たない沖縄の方々は、座り込みもごぼう抜きにあうなど苦労されています。我々「反安倍勢力」には、当然武力はありません。大企業のご機嫌ばかり取る安倍政権のように資金力もありません。みんな手弁当で頑張っています。一体どうやって、権力（武力）と豊富な資金力を握る安倍自公政権から、日本の民主主義を守ればよいのでしょうか？

**戦後70年の間に培った平和主義・民主主義こそが日本の誇りと思うリベラル派、明仁天皇の憲法遵守のお心や行いこそが公人の鏡であるとし、皇室を崇敬する真正右派、この二者が協力してこそ、銃を持たない我々が、安倍自公政権を確実に倒す唯一の道かも知れません。何故なら、安倍自公政権は、反民衆であると共に、朝敵であると断定できるからです。このような思いを共有し、非暴力に徹し、決然と、忍耐強く、安倍政権打倒運動を推進していきましょう。スクラムを組んで、一歩、二歩と進みましょう。**

17.日本の宝は、日本共産党以外にもう一つ

日本に於けるもう一つの「日本の宝」は、「皇室」です。太平洋戦争時代においては、日本自体が正気を失い、狂気の中にあったと言っても良いのではないでしょうか？何故、そんな事になったのか？それは、陸軍（関東軍）が満州での権益を求めて暴走した事から始まり、その戦火が次々と拡大していったからです。絶対権威を持つ昭和天皇でさえ、その暴走を止められませんでした。昭和天皇は、終戦間際の御前会議において、「このままでは、日本が消滅する。ポツダム宣受諾を認めて欲しい。」と軍人達に哀願するような表情をされたという事です。正気を失った軍人達の中で、昭和天皇は正気を維持し、彼にしか出来なかった「玉音放送、」をしたことにより、日本は消滅の危機を避ける事が出来ました。そして、天皇の絶対権威を否定する「人間宣言」をし、「日本国憲法の公布・施行」により、天皇は万世一系の絶対権威から象徴天皇という存在になります。この事を、戦前的右翼思想家は嘆くかも知れませんが、日本の歴史において、長い武士の時代の約700年間は、「象徴天皇制」です。天皇家は、この長い「象徴天皇制」時代の政治的権力を有しない世に於いて、皇統を維持・存続させる為に「正気」を身に付けて来たのではないでしょうか？万世一系の絶対権威としての天皇は、明治から昭和にかけての「大日本帝国憲法」時代（約56年間）に過ぎません。戦後、天皇家が最も重要視した事は、日本国憲法を守る事、つまり、立憲主義を実践する事であり、その事を通じて国民に民主主義や平和主義が根付く事だったと思います。その事により、国民が狂気に陥らないで、正気を保ち続け、「戦争をしない国」を維持し続ける事を願って来られたものと思います。その事は、今の天皇陛下や皇太子殿下のその時々に於けるお言葉から、伺い知る事が出来ます。本来矛盾する天皇制と民主主義の接点を、どこに見出せばよいのでしょうか？矢部宏治氏は、著書の中で、「その接点は、明仁天皇の（誰よりもまず率先して憲法を守るという）立憲主義精神にある」と述べています。これは、大変な発見ではないでしょうか？天皇陛下は、権力は有していないものの、日本国憲法で「日本国の象徴であり国民統合の象徴」（憲法第1条）と定められおり、日本国の中で最高位の「公人」です。その最高位の「公人」が、戦争の惨禍に散った御霊を慰霊し、原発災害等で困難な立場にある人々を慰問されるなど国民の心に寄り添い、率先して憲法を守られる。つまり、明仁天皇は、憲法99条に定める公人の憲法遵守義務を果たされ、「公人の鏡」の役割を果たしておられるという事です。民衆が武力を持たない今日の日本社会にとって、この事は物凄く大切な事ではないでしょうか？何故なら、我々民衆は、内閣総理大臣以下全ての公務員に対して、“あなた方は、天皇陛下を公人の鏡として仰ぎ、天皇陛下のように日本国憲法を守らなければならない”と、求める事が出来るからです。

18.シビアー過ぎる世界観、でも本当にシビアー過ぎ？

今は、米国を中心とした利益至上主義者（軍産複合体等）が、世界覇権維持を画策している状況だと思います。その例を、私の推定に頼る部分が多いですが、少しご紹介させて頂きます。

1)彼らの主要なターゲットの一つが、ドイツのメルケル政権ではないかと思います。理由は、同政権が「アメリカ的価値観否定」の推進者と思われるからです。「原発」然りです。今春、メルケル首相が日本を訪れて、安倍首相と会談しましたが、メルケル首相は、安倍首相に、「米国べったりは見直しが必要」と、言いたかったのではないかと思います。（ラジオで、そのような放送をしているのを、断片的ですが聞きました。）しかし、対米従属者の安倍首相には、選択肢が全くなく、殆ど実りのある会談にならなかったようです。米情報局は、メルケル首相の電話盗聴をしており、これが彼女を怒らせました。オバマ大統領は、その事を詫び、オバマ政権ではそのような事を行わないと約束しました。米情報局は、例え同盟国であっても、盗聴を仕掛けます。米情報局は、ドイツの対米姿勢を昔から猜疑心を持って見ていたのではないでしょうか？米国（軍産複合体）とイスラエルは、ドイツの姿勢を懲らしめる為に、ＩＳ（イスラム国）を作り、援助しているのかもしれない、というような考えも浮かんできます。勿論、平和志向の強いオバマ大統領は、ＩＳを潰したいと思っていると思います。しかし、ネット情報によると、米国（軍産複合体）は、ＩＳを本気で潰そうとは思ってなく、衛星情報をＩＳに流すような事をしているというのです。ＩＳの影響もあり、シリアでは多くの難民が発生し、ヨーロッパへ、とりわけドイツへ向かっています。ドイツは、ナチス犯罪の罪滅ぼしと言う意味もあり、出来る限り難民を受け入れようとしています。数十万人の難民がドイツへという凄まじい状況をみていると、米利益至上主義者達のドイツに対する懲らしめだけでなく、ユダヤ人たちのドイツに対する復讐と言う意味もあるのではないかと疑いたくもなります。

2)フォルクス・ワーゲンのディーゼル車違法ソフト問題です。このソフトは、排ガス検査時のみ浄化装置を作動させ、通常走行時は浄化装置をスル―し、燃費向上を図るというものです。ドイツの有名な大手自動車メーカーが、犯罪に手を染めるとは、全く意外でした。米国市場で売り上げを伸ばし、トヨタを抜き、世界No.1になりたいのが、違法ソフト犯罪に手を染めた理由のようです。この犯罪を収束するために、フォルクス・ワーゲンが負担しなければならないコストは、４～８兆円と言われ、同社は存続の危機に立たされているとの事です。同時に、これはメルケル政権にとっても大変な打撃になるようです。自動車産業は、ドイツ産業界の屋台骨だからです。同社の経営者等が、誘惑に負けてしまったのは紛れもない事実です。しかし、若しかしたら、誘惑を仕掛けた存在があるかも知れません。同社やソフト制作会社に人材を送り込み、かなりの長い年月をかけて、そのような誘惑の罠を仕掛けるというものです。ドイツ政権が、「アメリカ的価値観否定」の旗を鮮明にした時、それを叩くための罠です。いわゆる調略です。否、それだけではないのかも知れません。フォルクス・ワーゲンは、ナチスの国策会社だったので、ナチスに対する復讐の意味も付け加えられているのかも知れません。

　以上、1)､2)で述べた事は、断定出来る内容ではありませんが、可能性を全く否定する根拠を見つけ出す事も難しいと思います。

3)今、米国が最も懸念している事は、中国の台頭です。今回の日本の戦争法も、主なる目的は、日本を米国の側にがっちりと絡めとり、間違っても、日本が中国と親密化しないようにするためのものだと理解しています。南シナ海の中国海軍基地は、南シナ海で活動する中国潜水艦の基地となるものもあると思います。その潜水艦は、米国本土に到達する核ミサイルを発射出来る能力を持つと言われています。その潜水艦の探査活動を自衛隊に担わせるのが、米国の方針のようです。（報道ステーション情報）今、米海軍は、「航行の自由作戦」と称して、イージス艦を中国の岩礁造成基地から12カイリ以内に侵入させています。中国海軍は、口では厳しい事を言いながら、決してイージス艦への武力攻撃を行いません。彼らは、南シナ海での戦闘が拡大し、核戦争に繋がることを恐れているからです。勿論、米海軍もその事は十分承知しています。次に発生する事を、以下のように予想しました。米海軍は、「我々は、安全航行を証明してみせた。今度は、君たち自衛隊が、安全航行を証明してくれ」と、自衛隊に求めます。私は、その時期が、来年の参院選後であることを、切に願っています。

自衛艦が12カイリ以内を航行した場合、中国海軍が自衛艦を攻撃する可能性は、かなり高いと思います。何故なら、中国海軍は、彼らの実力を試してみたいと思っていると、思われるからです。（実力が付いてくると腕試しをしたいと思うのが、人情です）そして、米国も、そのようになる事を望みます。日本と中国が親密になる可能性が、ゼロになるからです。

4)この時、「日本の領海外で、武力攻撃を受ける可能性が高い行動を、取る事が出来ません」として、日本が米国の要請を断った場合、米国は次の手を考えます。それは、日本の核兵器開発疑惑を理由にした“でっち上げ脅し”です。私は、小泉元首相が、反原発を唱える理由が、「核のゴミ」の他にもう一つあるのではないかと推定しています。小泉氏は、ブッシュ政権との親しさを演出しました。しかし、心から親しかったというのとは、少し違うように思います。ブッシュ元大統領の要求に応じたので、親しく振舞えたのだと思います。ブッシュ氏は、「イラクは、大量殺戮兵器を保有している」という理由で、イラク攻撃を行いました。しかし、後日、「大量殺戮兵器はなかった。間違った情報に基づき攻撃した」として、「反省」を表明しました。小泉氏は、ブッシュ政権と付き合っている間に、このブッシュ政権の「でっち上げ体質」を知る事となりました。そして、原発を持つ事は、米国に「核兵器開発疑惑というでっち上げ」の材料を与えてしまい、「危険」と認識しました。これが、小泉氏が反原発活動家になったもう一つの理由ではないかと思います。この“でっち上げ脅し”により、中国は日本を警戒するようになります。「日中を接近させない」という米国の戦略は、このようにして成功する事になります。日本にとって最悪な状況です。この4)項も私の推論ですが、可能性が無いとは言い切れないと思います。

5)米中同士は、決して武力衝突を起こさない、この理由をもう少し、述べてみたいと思います。まず、中国の米国に対する輸出額は、日本に対する輸出額よりも、倍以上高い状況です。更に、米中は、既に、お互いを認め合う大国関係に至っているのではないかという事です。インドネシアの高速鉄道発注が、中国に決まり、日本政府は今までの苦労が水泡に帰したという事で大落胆です。そして、その原因を中国政府の考えられない融資条件にあると言いました。しかし、ネット情報によると、どうもそれだけではないのです。殆どマスコミの話題に上っていませんが、米国カルフォニアの高速鉄道を、インドネシアの決断の少し前に、中国が受注しているのです。（米中が鉄道建設のための合弁会社設立という事ですから、これは事実上の中国受注と同じことです）インドネシアは、その情報を入手して、米国が発注しているので、大丈夫あろうという事で、中国発注に傾いたというのです。まあ、当然、インドネシアも中国の高速鉄道事故は知っており、中国の高速鉄道は不安という思いがあったものと思います。それを打ち消したのが、何と米国なのです。鉄道は、鉄道システムという事情から最初受注したところが、次も受注する事が殆ど決まっています。つまり、米国にもインドネシアにも、中国の高速鉄道が走るようになる事が、決まってしまったという事になります。

6)以下は、ウィキリークスで明らかされたものです。2か月位前、ツイッターで、福田康夫元総理の写真＋「安倍とは違う」というものが出ていました。内容は、福田総理在任中、米（ブッシュ政権）から、「100兆円の海外資産の資金提供と、自衛隊派遣を求められた」というものです。福田総理は、「自分の首（辞任）と引き換えに、米国要求を断った」というものです。**「米国の１％未満の“利益至上主義者”は、世界覇権国家を維持する為、世界各地で色々な調略を行っており、日本に対しても、無体な要求を突き付けた。戦争法もこの一つであるが、頭のおかしい安倍首相派は“これはチャンスだ”と思ってそれを受け入れ、他の臆病な自公議員は、米国に恐怖してこの戦争法を承認した」**以上が真実だと思います。

19.来年夏の参院選では、不正選挙が出来ない体制の構築を

　2013年7月の参院選、東京都杉並区桃井第三小学校での出口調査結果は、不正選挙が疑われるとしてネット上にアップされています。調査内容は、第一に選挙区、比例区で誰に、どこの政党に投票したか、投票する時何を重視したか。第二に投票者の数を数える事です。その結果、得票率の１位は生活／山本太郎氏（実際の選挙結果は３位）、２位は自民／丸川珠代氏（実際の選挙結果は１位）で山本太郎氏よりも３ポイント低かったとの事です。３位は民主党／鈴木寛氏でしたが、落選。公明党の山口那津男氏は９位で４％の得票しかなかったが当選。出口調査結果と実際の選挙結果が、このように差が出る確率は、0.1%未満で極めて低いとのことです。実は、国政選挙システムを引き受けているのは、首相の父親/安倍晋太郎氏が株主であったムサシという民間会社です。また、米国では、2009年1月にブッシュ共和党からオバマ民主党に政権交代がありましたが、その選挙時は、共和党時代の選挙システムに不正があるという事で、違う新しいシステムに変更しました。日本では、米国の共和党時代のシステムをそのまま利用しているため、大丈夫だろうかと疑いのまなざしを向けられているのです。そもそも、民主主義に取って死活問題である選挙システムを、首相と縁のある一民間会社に丸投げしてよいかという問題があります。次の参院選は、日本の今後の進路に決定的な影響をあたえます。選挙不正が絶対に発生しないように、野党連合である立身会議、立身党は、早急な検討を行い。対策を立てる必要があります。

20.苦悶する日米親子劇場

今回の戦争法廃止運動は、日本で初めての“市民革命”と言われています。市民の自発的な意思で、民主的な選挙を通じて、政治の流れを変えようとするものです。このような市民の本当の思いを政治に生かすこと、いわゆる民主主義は、米国が日本に与えてくれたものです。その意味で、「米国は、日本の民主主義の生みの親である」とも言えます。

そして、その民主主義は、戦後70年の間に、木が成長するような感じで、少しずつ、少しずつ大きくなり、根を張り育ってきました。いわゆる“自我”が育って来た状況です。

そして、**この“自我”が、今回の“市民革命”の原動力です。**この“市民革命”の実相を、物語風に以下に表現してみました。「中間層を豊かにすれば」、「統治機構を変えれば」程度の考えではどうにもならず、どうしても「対米自立方針宣言」が必要になることを、理解して頂きたいと思います。

『ここにきて、親（米国）が、「究極のわがまま」を子（日本）に強要するようになりました。それは、「親（米国）を守る為、戦争をしなさい」という「理不尽なわがまま」です。そして、「私（米国）を守る為であれば、あなた（日本）に与えた良心（民主主義、平和主義）は、切り捨ててもよい」と、親（米国）は言っているのです。もう、子（日本）は、どうにもならないと思いました。こんな凶暴化してしまった親（米国）を離れて自立しないと、せっかく父さん（米国）が与えてくれた良心（民主主義、平和主義）さえも捨ててしまう事になる。「良心（民主主義、平和主義）を捨てる」、この事に、子（日本）は何とも言えない嫌な気持ちになりました。前世の記憶が蘇って来たからです。前世で、子（日本）は、本来子に備わっていた良心（思いやり、平和主義）を捨て去り、我がまま放題の暴虐を周辺の友達（国々）に対して行い、彼らに、大変な迷惑をかけてしまいました。それを見た親（米国）は激怒し、子（日本）を殺してしまったのです。前世の記憶が脳裏によぎる内に、子（日本）の決心は固まりました。

「父さん（米国）は、自分の気に入らない人は誰でも殺してしまう自分勝手な恐ろしい人。父さん（米国）を軍事的に助ける事は、自分も父さん（米国）と同じ人殺しの仲間入りになること。いやだ、それは違う、自分（日本）ではない。自分（日本）が生まれ変わって、この世に来たとき、父さん（米国）は言っていた。キリスト教信仰に基づき、良心に従って生きる人生が素晴らしいと。今の父さん（米国）は、あの時の父さん（米国）とは全く違う。**自分（日本）は、父さん（米国）から植え付けて貰った良心（民主主義、平和主義）を守って生きよう。**父さん（米国）が、自分（日本）の生き方をみたら、昔の良き心（キリスト教信仰に基づく利他の精神）を思い出してくれるかも知れない。」』

21.最後に

　9月19日に戦争法が成立しまった事は、非常に残念な事ではありますが、まだまだ諦める訳にはいきません。「日本の戦後７０年間の歩みがチャラにされる」、こんなバカな事が許されて良いはずがありません。今は、小林節教授が述べられたように、「共産党アレルギー」等と言っている状況では、決してありません。「反安倍政権勢力」が「国民連合政府」構想に結集して、今後の国政選挙で勝利し、安倍政権を退陣に追い込み、戦争法（安全保障関連法）を初めとした「戦争が出来る為の法制」を全て廃止しなければなりません。本NOTEでは、私の持てる力をフル動員して、その為の具体的方法を提言しています。私と同じように、安倍政権を倒し、民主主義を取り戻したいという方々の、何がしらの参考になれば、これ程嬉しい事はありません。

　SEALDsは、来年夏の参院選後に解散するそうです。残念ですが、それも仕方がないことと思います。就職すれば、仕事の事で一杯になり、政治活動をする余裕が無くなってしまうからです。出来れば、SEALDsの後輩の方々に、SEALDsの民主主義への思いを引き継いで貰えれば一番有難いと思います。

私も現役の頃は、政治の事を熟考する事や、関連本を読む余裕がありませんでした。殆どのエネルギーを仕事に費やさざるを得ませんでした。つまり、30代～60歳位までの多くの人は、政治活動はおろか、政治の事を掘り下げて考える余裕を持っていないという事になります。従って、今度の戦争法廃止活動は、60歳～80歳位までのジジババ世代が子や孫の為に頑張るしかありません。しかし、ジジババだって、本当は自分の為に時間を費やしたいのです。せっかく得られた余裕の時間、旅行に行きたい、趣味を深めたい、また、年金が少ないので、若干でも小遣いの足しを得たい、終活の準備をしたい、と色々です。しかし、今は、そのような思いを横に置いておくしかありません。我々世代が一番“平和憲法”の恩恵を受け、戦争に巻き込まれない時代を過ごす事が出来ました。この“平和憲法”を次の世代に引き渡す為、出来るだけの事をする、これ程意義のある終活はありません。

私の高専時代の同窓生に、田中哲朗君という親友がいます。彼は大手電気メーカーに就職し、10年間位勤務していましたが、全体主義化する会社に批判的な態度をとる事で会社から睨まれ、解雇されてしまいました。その後、三十数年間、その会社の不当性やその会社と警察・検察・裁判所との癒着等にも追及のメスをいれ、裁判闘争等をしてきた強者です。社会の不条理性を追及する視点は、私と全く一緒ですが、私にはとても彼のような凄まじい戦いをする力はありません。彼は、「ブログ」「掲示板」を利用して、彼自身の戦いを世に中に知らしめています。彼のブログに、私の「YASYTO NOTE」、「YASYTO NOTE 2」をアップして貰いました。それらは、安倍首相中東演説以後の安倍政権の動きに驚き、緊急事態だと認識して、作成したものです。今回の「YASYTO NOTE 3」もそれに続くもので、何とか志位委員長の国民連合政権を成功させたいとの思いで作成したものです。これも、彼の同じブログにアップして貰おうと思っています。

YASUTO NOTEｱﾄﾞﾚｽ：<http://okidentt.sakura.ne.jp/iken/yasuto/yasuto.htm>

田中哲朗君 掲示板ｱﾄﾞﾚｽ：<http://okidentt.sakura.ne.jp/joyful/joyful.cgi>

田中哲朗君 ブログｱﾄﾞﾚｽ：<http://www.din.or.jp/~okidentt/>

彼が、戦って来た対象は、まさに「企業エゴ」ですが、「戦争法」も結局「日米軍産複合体」等の「利益至上主義」（＝企業エゴ）に行き着きます。「企業エゴ」は40～50年前の日本にも存在し、多様な公害問題を引き起こしました。また、猛烈に働く日本企業に対して、「エコノミック アニマル」と言う名称も与えられました。公害問題も「猛烈な働き方」も、環境行政や労働行政によって解決されていきましたが、それらの行政の下となる法律のベースに、「日本国憲法」が存在したという事を、我々は忘れてはいけません。つまり、「基本的人権の尊重」という考え方がベースにあったという事です。企業にも、「日本国憲法」の考え方が浸透していったと考えて良いのではないでしょうか？しかし、25年位前からは、米国エゴ、米国企業エゴが、日本の社会や日本企業を侵食するようになったと思います。円安誘導、グローバルスタンダード、金融工学、規制緩和に続き、市場原理主義、TPPが米国エゴ、米国企業エゴを、更に満たそうとしています。彼らは、「日本国憲法」の侵食も手を染めますが、これは、日本の政治家、官僚、マスコミ等の中に育てた「彼らの子分」にその役割を演じさせます。**「戦争法成立」は、米国エゴイストの半世紀以上に亘る念願の一つの終着駅であり、「平和憲法」を破壊するための「焼夷弾」であると思います。その事を理解した上で、我々は、戦いのスクラムを組み、日本で初めての“市民革命”を成功させなければなりません。**　　　　　　　　　　　　　　― 完 ―